

2020年6月11日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目5番1号
 株式会社CAICA
 代表取締役社長 鈴木 伸
 (JASDAQ: 2315)
 問合せ先:
 代表取締役副社長 山口 健治
 TEL 03-5657-3000 (代表)

持分法適用関連会社の異動を伴う株式の売却に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）の株式を売却することを決議し、本日その全ての株式（596,400株）を売却いたしましたので、お知らせいたします。

これにより、クシムは当社の持分法適用会社から除外されることとなりますので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式売却の理由

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響より、景気の減速懸念が急速に高まっております。緊急事態宣言が解除されたとはいえ、第2波・第3波等につきましては未だ予断を許さない状況であり、その収束時期は引き続き不透明な状況であります。金融市場の混乱およびその後の経済への影響に備え、本株式売却によって生じるクシムの持分法適用除外に伴う当社連結業績に与える影響よりも、財務体質の強化策として十分な手元資金を確保することや有利子負債の一部返済をすることが当社にとって最優先事項であると判断いたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	株式会社クシム
(2) 所在地	東京都港区南青山六丁目7番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 博貴
(4) 事業内容	法人向け学習管理システムの販売、eラーニング学習コンテンツの開発製造販売、有料職業紹介サービス等
(5) 資本金	705百万円
(6) 設立年月日	1997年6月12日
(7) 大株主および持株比率 (2020年4月30日現在)	当社 38.8% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）5.8%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社はクシム株式を15.0%保有しており、クシムは当社の持分法適用関連会社であります。
人 的 関 係	当社の代表取締役および取締役がクシムの取締役および取締役（監査等委員）を兼務しております。また、当社子会社のCAICAテクノロジーズからクシムへの出向者が2名おります。
取 引 関 係	当社子会社の株式会社CAICAテクノロジーズとクシムの間で業

務委託契約等があります。

(9) 最近3年間の経営成績および財政状態			(単位：百万円)
決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年10月期 (連結) ※1
純資産	1,459	1,380	1,350
総資産	1,694	1,731	1,858
1株当たり純資産(円)	366.99	347.10	338.83
売上高	755	1,101	754
営業利益	47	121	△4
経常利益	38	120	△5
当期純利益	△42	△69	△18
1株当たり当期純利益(円)	13.59	△17.37	△4.77
1株当たり配当金(円)	9	13.9	13.9

※1 クシムは2019年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年12月期および2018年12月期は単体の経営成績および財政状態を記載しております。

3. 本株式売却の相手先の概要

本日付で596,400株を市場内で売却いたしました。

4. 本株式売却株式数および売却前後の所有株式の状況

(1) 売却前の所有株式数	596,400株 (議決権の数：5,964個) (議決権所有割合：15.0%)
(2) 売却株式数	596,400株
(3) 売却後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年6月11日
(2) 株式売却期間	2020年6月11日

6. 今後の見通し

本株式売却により、当社個別決算において、関係会社株式売却益として特別利益を約340百万円計上する見込みです。また、連結決算における影響額は今回の持分法除外にかかる連結調整のため現在精査中ではありますが、特別利益を計上する見込みです。開示すべき業績への影響が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

なお、本株式売却によりクシムは当社の持分法適用関連会社から除外されますが、当社グループとクシムはこれまで同様、協業関係を維持し、当社グループが目指す、IT金融企業への変革の実現に向けた新たなサービスへの取り組みを継続しておこなってまいります。

以上